



## 学校法人 大阪成蹊学園

- 大阪成蹊大学
- びわこ成蹊スポーツ大学
- 大阪成蹊短期大学
- 大阪成蹊女子高等学校
- 大阪成蹊短期大学附属 こみち幼稚園

大阪成蹊学園は1933年に創立された、87年の歴史を持つ総合学園です。現在、傘下に大阪成蹊大学・びわこ成蹊スポーツ大学・大阪成蹊短期大学・大阪成蹊女子高等学校・こみち幼稚園を擁し、在籍者数約7,100人、専任教職員数約550人、卒業生総数約11万5千人の規模を誇る伝統と実績のある学園です。

建学の精神である「桃李不言下自成蹊」という言葉は、司馬遷が『史記』の中で「徳があり尊敬される人」を「桃」や「李」(すもも)に譬えて称賛した言葉です。人々に頼りにされ、自然に蹊(こみち)ができるほど人々が集まってくるような「人間力」のある人材を育てることを本学園の教育目的としています。

大阪成蹊大学は近年、抜本的な大学改革、とりわけ教育の質を高める全学的な教育改革に力を注いでおり、学生の授業の出席率や授業の満足度は非常に高く、卒業時の学生の成長実感度は94.0%、就職率は99.0%、志願者数はこの10年間で約10倍となるなど、その教育成果で各方面から注目を集めています。

お問い合わせ先

公開講座事務局 TEL:06-6829-2620(土・日・祝除く9:00-17:00)  
大阪市東淀川区相川3丁目10番62号



大阪成蹊大学  
OSAKA SEIKEI UNIVERSITY

全8回 大阪成蹊大学 公開講座

# 「未来展望セミナー2020」

日時:2020年5月15日(金)より全8回  
各回18:30~20:30(懇親会含む)予定

主催:大阪成蹊大学 後援:日本経済新聞社  
協賛:ニッセイ基礎研究所、りそな総合研究所

-定員-

40名

応募者多数の  
場合は抽選





# = MESSAGE =

バブル崩壊から平成の時代を経て、わが国の世界における地位は確実に下がってきています。世界のGDPに占める日本の割合は1995年に17.6%であったものが、2020年には5.3%と予測されています。また国際競争の一層の激化、新興国の台頭、少子高齢化の進展、ICT・デジタル革命の加速等、わが国の将来には大きな変化が横たわっており、これからの日本の未来を担う人材にとっては、世界の潮流を正しく見極めグローバルな競争を勝ち抜く知恵を身に着けることが不可欠です。そこで、この度大阪成蹊大学では、各界を代表する著名な先生方をお招きし、我が国にとって8つの重要なテーマを取り上げた連続講座「未来展望セミナー2020」を開催し皆様とともに学びたいと考えております。広く一般の皆さんのご参加をお待ちしております。

学校法人 大阪成蹊学園 理事長・総長 石井 茂

## 【各回18:30~20:30(懇親会含む) 予定】

\*講演終了後、講師や受講生との懇親会を30分程度実施いたします。

### 第1回 2020年5月15日(金)

## 「世界での影響力を増す中国経済と日本」

世界第二位の経済大国として影響力を増す中国では、2010年代後半から、アリババ・テンセント等有力インターネット企業など中国発のエクセレントカンパニーが出現しイノベーションのエッジを広げつつある。中国の経済発展や課題を概観し、上記有力企業の動きを中心に中国の変化と展望、日本との関係、世界への影響等を考えたい。

学習院大学 経済学部 教授

### 渡邊 真理子氏

1991年東京大学経済学部卒、同年アジア経済研究所入所。香港大学商学院に留学しM.Phil取得。2013年より現職。専門は、応用ミクロ経済学、中国等新興国の企業・産業・経済。アジア政経学会理事等も務める。主著に『中国の産業はどのように発展してきたか』(勁草書房、2013年)、『21世紀の中国 経済篇 国家資本主義の光と影』(共著、朝日新聞出版、2013年)等。



### 第5回 2020年10月16日(金)

## 「データで読み解く『日本の人口減少の真実の姿』」

世界最速のスピードで進む日本の高齢化において少子化対策は喫緊の課題となっている。本講では、まず少子高齢化の概況や課題について解説した後、なぜ日本の少子化は止まらないのか。印象論を排し、事実に基づいたエビデンスデータからその深層に迫ることで、情報氾濫社会で迷走しない強靱な思考力の涵養を目指したい。

株式会社ニッセイ基礎研究所 生活研究部 准主任研究員

「データで読み解く『生涯独身』社会」(宝島社新書、2019) 著者

### 天野 馨南子氏

東京大学経済学部卒。日本証券アナリスト協会認定アナリスト。1995年日本生命保険相互会社入社、1999年から現職。専門は少子化対策・女性活躍推進。厚労省育児休業法関連調査等を経て結婚・出産、1児の母。内閣府少子化対策関連有識者委員、地方自治体・法人会等の少子化対策・結婚支援データ活用アドバイザー等を務める。宝島社「データで読み解く『生涯独身』社会」(2019)等、執筆・講演多数。



### 第2回 2020年6月19日(金)

## 「緊張する国際情勢と日本外交—前国連大使が本音を語る」

国連大使等国際機関の日本政府代表、在スペイン大使や外務省幹部等、外交官としての豊富な経験・視点を踏まえ、日本の世界における立ち位置を、地理、経済、世界での評価などを通じて考察する。次いで、アメリカ、中国、朝鮮半島、ロシア、地球温暖化問題など現下の主要な外交課題を取り上げて、問題の核心に迫る。

国際基督教大学(ICU) 特別招聘教授

前国連合日本政府代表部特命全権大使・常駐代表

### 吉川 元偉氏

1951年、奈良県生まれ。高校在学中AFS奨学金により米国留学。国際基督教大学(ICU)卒業後、1974年外務省に入省。国際連合日本政府代表部特命全権大使・常駐代表、在スペイン日本国大使館特命全権大使、初代アフガニスタン・バキスタン支援担当大使、経済協力開発機構(OECD)日本政府代表部特命全権大使、中東アフリカ局長等を歴任。英、仏、西3カ国語を話す。



### 第6回 2020年11月20日(金)

## 「観光立国をめざす日本の課題と地域DMO」

我が国の観光ビジョン構想会議において、観光は名目GDP600兆円への成長エンジンとして期待されている。キーワードは、地方と消費。いかに地方の観光振興を進めるか、観光消費単価を高めるかをテーマに、地域DMO(Destination Management/Marketing Organization)のチャレンジや欧米の富裕者層に注目されるアドベンチャーツーリズム(「アクティビティ」「自然」「異文化体験」等で構成される旅行形態)について講義する。

鶴雅ホールディングス株式会社 代表取締役社長(CEO)

国土交通省観光庁・観光力リスマ

### 大西 雅之氏

1955年 北海道釧路市生まれ。東京大学経済学部を卒業後、三井信託銀行(現・三井住友信託銀行)勤務を経て、1981年阿寒グランドホテルに入社。1989年に社長に就任。2016年より現職。北海道経済連合会副会長、北海道観光振興機構副会長、阿寒DMO理事長、日本アドベンチャーツーリズム協議会会長、政府のアイヌ政策推進会議や明日の日本を支える構想会議の委員を務めるなど、北海道の観光産業の発展に尽力している。



### 第3回 2020年7月17日(金)

## 「SDGsからみたエネルギー・環境問題」

このままでは地球環境・社会は持続不可能である。国連によるSDGs(持続的な開発目標)は「我々の世界を変革する。誰も置き去りにしない」をスローガンに、企業の主体的な取組みに期待する。特に、気候変動の緩和と適応のためにはエネルギーと環境・生態系への理解が重要であり、産官学での取組みの事例からそのあり方と最新動向について考える。

サンメッセ総合研究所(Sinc) 所長・首席研究員

株式会社ニッセイ基礎研究所 客員研究員

### 川村 雅彦氏

1976年九州大学大学院工学研究科修士課程(土木)修了後、三井海洋開発㈱に入社し、中東・東南アジアで海底石油関連プラントエンジニアリングのプロジェクト・マネジメントに従事。1988年に㈱ニッセイ基礎研究所入社。同社ESG研究室長を経て、2016年にオルタナ総研所長・首席研究員に就任し、CSR部員塾・塾長を兼ねる。2019年3月に同職を辞し現在に至る。



### 第7回 2021年1月22日(金)

## 「デジタル技術の革命的な変化とデジタルトランスフォーメーション(DX)のあるべき姿」

IoT、AI、ビッグデータ等デジタル技術の革命的な変化の中、あらゆる組織で生活をより良い方向に変化させようとのDXが求められている。DXにおいては新しいデータ活用のあり方を見出し、実現することがその本質である。本講では、デジタル革命を概観した後、DXについて過去事例を含めデータ活用開拓に何が必要かを解説する。

株式会社日立製作所 上席研究員  
一般社団法人日本サイバーセキュリティ・イノベーション委員会(JCIC) 代表理事

### 梶浦 敏範氏

1981年名古屋大学工学研究科情報工学専攻修了、(株)日立製作所入社。2001年新規事業開拓部門の部長職に就き、2003年以降、小泉内閣や麻生内閣のIT戦略などICT政策に関与、ICT/データの利活用促進について研究や政策提言を続ける。2017年以降、サイバーセキュリティのシンクタンクである日本サイバーセキュリティ・イノベーション委員会代表理事を務める。



会場 アットビジネスセンターPREMIUM 大阪駅前

(JR「大阪」駅より徒歩2分、阪神「大阪梅田」駅、Osaka Metro「西梅田」駅から徒歩1分)

定員 40名 応募者多数の場合は抽選 \*結果は、3月上旬にお知らせします。

受講料 全8回5万円(税込)

お申し込み期間

2020年1月9日⑥~2月29日⑩

お申し込み方法 要事前申込

下記サイトからお申し込みください

[https://univ.osaka-seikei.jp/lp/seminar\\_mirai/](https://univ.osaka-seikei.jp/lp/seminar_mirai/)



### 第4回 2020年9月18日(金)

## 「アジア大競争時代と日本」

アジア等新興国の急速な経済発展とプレゼンスの拡大、第4次産業革命と呼ばれるインターネット等関連技術の革命的な進歩と社会の変革、我が国の少子高齢化の進行等の環境の激変の中で、日本の世界におけるポジションは大きく変化している。それらの要因や状況を概観した後、今後の日本の発展戦略にとって何が重要かを考えたい。

大阪成蹊大学 マネジメント学部 教授

株式会社ニッセイ基礎研究所 客員研究員

### 平賀 富一氏

1979年東京大学経済学部卒、東京海上日動火災保険入社。外務省、国際金融情報センター(欧州部長・アジア大洋州部長)、日本格付研究所(国際格付部長兼チーフアナリスト)等を経て、09年ニッセイ基礎研究所(主席研究員アジア部長、新潟大学教授兼務)。18年より現職。国際経済連携推進センター理事。博士(経営学)、修士(法学)、ハーバードビジネススクールTGMP修了。



### 第8回 2021年2月19日(金)

## 「大阪経済の活性化と大阪・関西万博」

大きなパラダイムシフトが進む社会・産業、経済の今とこれからをどう読むか。過去と現在、大阪・関西と全国・世界をつなぎ、これからの社会をどう考え、どう行動していけばいいのか。都市・産業・技術の中長期戦略の一環で開催されてきた万博。2025年の大阪・関西万博に向け、どのような戦略で臨むべきかを考えたい。

大阪ガス株式会社

エネルギー・文化研究所(CEL) 顧問 前所長

ナレッジキャピタル大阪関西万博会議 座長

### 池永 寛明氏

1982年大阪市立大学経済学部を卒業後、大阪ガス入社。人事労務・マーケティング・エネルギー企画の各業務に従事した後、日本ガス協会企画部長、北東部エネルギー営業部長、近畿圏部長、エネルギー・文化研究所長の後現職。技術と社会を文化でつなぎ、都市・社会・産業の今とこれからの研究し情報発信。(ナレッジキャピタル大阪関西万博会議座長、立命館大学大学院客員教授、他)

